

## IT21 の会 (平成 19 年 9 月) 第 112 回議事録

日 時 : 平成 19 年 9 月 7 日(金) 18 時 30 分 ~ 20 時 30 分

場 所 : 日本技術士会 葦手第二ビル 5 階 A・B 会議室

出席者 : 17 名

### 配布資料

- ・ 0709-1 IT21 の会 2007 年 9 月例会のご案内 (二階堂久和氏)
- ・ 0709-2 電子申請・電子調達の技術・利用の動向 (吉川正信氏)
- ・ 0709-3 AUTOCAD 作成データの応用 (加納幸博氏)
- ・ 0709-4 システム監査学会 2007 年度第 20 回公開シンポジウム (黒澤兵夫氏)
- ・ 0709-5 IT21 の会 11 期予算案 (田中令子氏)
- ・ 0709-6 出席表

### 議 事

- 1 . 議事および資料確認 二階堂久和氏
- 2 . 合宿委員の募集について 廣瀬由紀氏

現時点では、委員として斉藤孝史氏が就任され、小西洋三氏がオブザーバとなること  
が決まっている。今後も引き続き委員を募集する。
- 3 . ML 管理者交代について 近藤修平

8 月に行った ML 管理者の募集に丸山成人氏が立候補された。丸山氏には 9 月から ML  
管理者を務めていただくこととし、代わって前正担当の近藤は退任となる。9 月からの  
ML 管理者は大野氏 (正担当)、石田氏 (副担当)、丸山氏 (補助) となる。
- 4 . 電子申請・電子調達の技術・利用の動向 吉川正信氏

外部講師として、東京都総務局情報システム部副参事 (情報化推進担当) の吉川正信  
氏を迎えての講演である。

( 1 ) 電子自治体を支える基盤

電子自治体を支える基盤には、LGWAN (総合行政ネットワーク)、住民基本台帳ネット  
ワークシステム及び公的個人認証サービスがある。

LGWAN は、三宅村を除く全地方公共団体 (都道府県、市区町村) を結ぶ行政専用の広  
域ネットワークであり、国の各府省の LAN を結ぶ霞ヶ関 WAN とも接続されている。LGWAN  
を導入することにより、行政機関を全国的につなぎ、電子掲示板や電子文書交換等のサ  
ービス提供によって、迅速な業務運営が期待されているが、まだ紙による文書交換も多  
いという現実もある。なお、LGWAN のネットワークを利用して、複数の地方公共団体で  
アプリケーションやシステムを共同利用することにより、開発コストの削減、運用負担  
の軽減などの効果を見込む取組も行われており (LGWAN - ASP)、東京電子自治体共同運営  
事業もその一つである。

住基ネットについては、IC カードの利用やログの取得、通信の暗号化、通信を行う際  
の相互認証、独自の通信プロトコル、電磁波による漏洩の防止などのセキュリティ対策  
がなされている。しかしながら、住基カードについては、本年 3 月末現在の交付枚数は、  
全国で 141 万枚強、都内では 21 万枚弱となっている。これは同時期の人口に対して、全  
国で 1.1%、都でも 1.6% であり、普及拡大の余地がある。住基カード自体のセキュリティ  
として、パスワード認証、アプリケーションファイアウォールなどの対策がなされてい

る。

公的個人認証は、窓口の対面受付における自署・押印・本人確認を電子的に行うものである。GPKI（政府認証基盤）や LGPKI（地方公共団体組織認証基盤）が、行政機関や団体の官職を確認する電子証明書を発行するものであるのに対して、公的個人認証では、国民一人ひとりを認証する電子証明書を発行するものである。電子証明書発行の際の本人確認は市区町村長が行い、電子証明書の発行や証明書の有効性確認のための失効情報の管理は都道府県で行っている。なお、2012年頃を目処に新しい暗号化技術の採用が検討されているとのことである。

## （２）東京電子自治体共同運営事業

住民サービスの向上や行政運営の高度化・効率化を図る目的で東京電子自治体共同運営事業が行われている。これは、一つのシステムを都内の地方公共団体で共同利用し、サービス（電子申請・電子調達）を提供するものである。共同運営に参加する地方公共団体は、東京都、54区市町村（全区市町村は62団体）及び東京二十三区清掃一部事務組合の56団体である。この共同運営は都と区市町村が一丸となって取組んだことが成功につながっている。

電子申請については、年々住民の利用が増加している。東京都に対する申請のうち特に利用の多い手続は、職員採用試験申込や公立学校教員採用候補者選考申込、都立学校公開講座申込、キャリアアップ講習申込などであり、IDとパスワードのみで利用できるサービスの利用が多いといえる。

電子調達においては、参加団体56団体中52団体が利用している。そのうち9団体は入札の資格審査の利用までであり、8団体が入札の資格審査の利用及び電子入札のテストまで実施している。実際に電子入札まで実施しているのが35団体である。資格審査登録については、複数の自治体に対して出された資格登録申請に対して、そのうちの一つの自治体のみが審査をしてその結果を共有する仕組みとすることで、審査の効率化を実現した。これにより、資格登録申請数は倍増するも審査数は激減させることができた。また、入札情報も自治体間で情報を共有することで、不良不適格業者の排除にも効果をあげることができる。企業においても、自社のパソコンからの入札とその結果の確認ができるという利点がある。

東京電子自治体共同運営の成果としては、個々の地方公共団体が単独で構築運営するよりも、経費を約1/10に抑えることができたことと、電子調達の審査登録業務において大きな業務の効率化が実現できたこと、東京全体のIT化を一気に実現したことなどがある。一方、課題としては、サービス面と運営面に分けられるが、サービス面の課題としては、利用の拡大と、携帯電話からの利用や簡便な電子申請の実現、そして総合評価方式調達への対応などの新たなニーズへの対応があげられる。また、運営面での課題としては、システム改修経費の分担やASP活用などによる効率的・安定的運営の実現があげられる。

講演後の質疑応答では、電子申請に適した手続/適さない手続を見極めた上で、適した手続について電子申請の一層の推進が図られるべきであることや、現在は電子申請のポータルサイトが国と地方自治体で別々であるものの、2010年には国・地方の枠を超えて、電子申請の窓口を一元化しようという動きがあること、共同運営における運用経費負担は、各地方公共団体の夜間人口や財政状況などを考慮して細かな計算に基づき分配

されていることなどが説明された。

5. AUTOCAD(DXF)とアプリケーションの連携の事例

加納幸博氏

AUTOCAD で作成された建築図面をビルの監視装置などに利用する技術について紹介された。AUTOCAD で作成された建築図面を DXF で出力し、これを独自の簡易 CAD で取り込みレイヤやデータを分析して、ビットマップ図形化や要素図形のデータベース化を行う。これにより、監視制御に必要なクリッピングや拡大・縮小、フリッカ、色替えなどを行うというものである。

6. 第 11 期一般会計予算案

田中令子氏

会計役員より配布資料0709-5を基に第11期予算案の説明および質疑応答がなされた。出席者より質問及び意見はなく、満場の拍手により第11期の予算が承認された。

第 1 1 期一般会計予算

事項	予算額	備考
【収入】		
10期繰越金	275,867 円	
会費	182,000 円	182人(9割)回収
A 収入合計	<b>457,867 円</b>	
【支出】		
ホームページ運用費	6,000 円	
メーリングリスト運用費	12,000 円	
慶弔費	6,000 円	
合格祝賀会等補助費	20,000 円	
例会講師謝礼(2回分)	10,000 円	
例会会場補助費	35,000 円	
合宿会場補助費	30,000 円	
合同合宿補助費	20,000 円	
地方会員による例会講師に対する交通費の補助	20,000 円	
諸雑費(郵便料金、手数料、コピー代等)	70,400 円	1
B 支出合計	<b>229,400 円</b>	
繰越予定額(A - B)	<b>228,467 円</b>	

1 コピー代 62,400円(例会12回分×10種類×40枚×10円×安全率30%) + その他雑費

7. システム監査学会 2007 年度第 20 回公開シンポジウム

黒澤兵夫氏

配布資料 0709-4 を基に、システム監査学会主催の 2007 年度第 20 回公開シンポジウムが 2007 年 11 月 9 日(金)に機会振興会館で開催されることが紹介された。詳細は、システム監査学会のホームページを参照のこと。

<http://www.sysaudit.gr.jp/sympo/20thsymposium.html>

8. 初参加の方の自己紹介

初参加の方 1 名の自己紹介が行われた。

以上(記載者:近藤 修平 記)